

穴水町買取型災害公営住宅整備事業

((仮称) 上野団地)

提出書類説明書（様式集）

令和7年1月

穴水町

第1 基本事項

本提出書類説明書（以下「様式集」という。）は「穴水町買取型災害公営住宅整備事業（（仮称）上野団地）」（以下「本事業」という。）の実施に当たり、応募者が提出書類を作成するために必要な事項及び様式等を示したものである。

本様式集は、本事業における事業者募集要領、事業者からの質問に対する回答、町が配布するその他の資料と一体のものとして取り扱う。

なお、本様式集で使用する用語の定義は、別に定める「穴水町買取型災害公営住宅整備事業実施要項」の規定による。

第2 提出書類の作成要領

1 提出書類の作成

- (1) 応募者は、以下の事項及び各様式に記載された注意書きに従って、各様式に定める必要書類を作成すること。
- (2) 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は計量法に定めるもの、時刻は日本標準時とすること。

2 提出書類の体裁・提出部数

- (1) 提案書等に記載の提案内容は、具体的かつ簡潔な表現とすること。
なお、必要に応じて、着色や図表・イラスト、概念図等を用いても構わない。
- (2) 提案書等に記載する文字の大きさは、原則として、10 ポイント以上とすること。
ただし、図表の説明等やむを得ない場合はこの限りではない。
- (3) 提案書等の余白は、左側（綴じ代側）は 20 mm 以上、その他は 15 mm 以上設けること。
ただし、様式番号、応募者番号欄、ページ番号等はこの限りではない。
- (4) 提案書等は、A 4 版・縦使いを原則とし、左側綴じとすること。
A 3 版を用いる場合は、横使いとして A 4 版に綴じ込むこと。
- (5) 提案書の提出部数は、正本 1 部、副本 5 部、電子データ（Microsoft Word 形式及び Adobe PDF 形式）を、簡易書留郵便又は持参により提出すること。
- (6) 各様式右上の参加者番号欄は事務局が記載するので、参加者は記載しないこと。

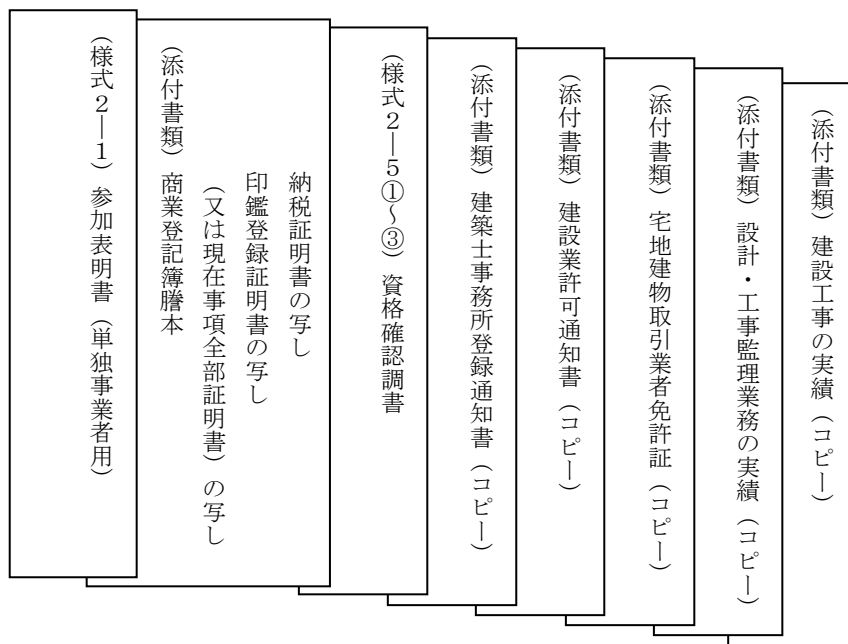
3 参加者を特定できる記載事項の禁止等

- (1) 提出書類の提案書（様式 3-2 から 3-6）の作成にあたっては、審査の客観性を確保するため、応募者（構成事業者を含む。）を特定できるような表示（名称、商号その他これらに類するもの）は、一切付さないこと。
- (2) 提案書に町が指定する書類以外の書類又は資料の添付等があった場合には、その書類及び資料を提案書から除くとともに、悪質と判断される場合には、その応募者を失格とする。

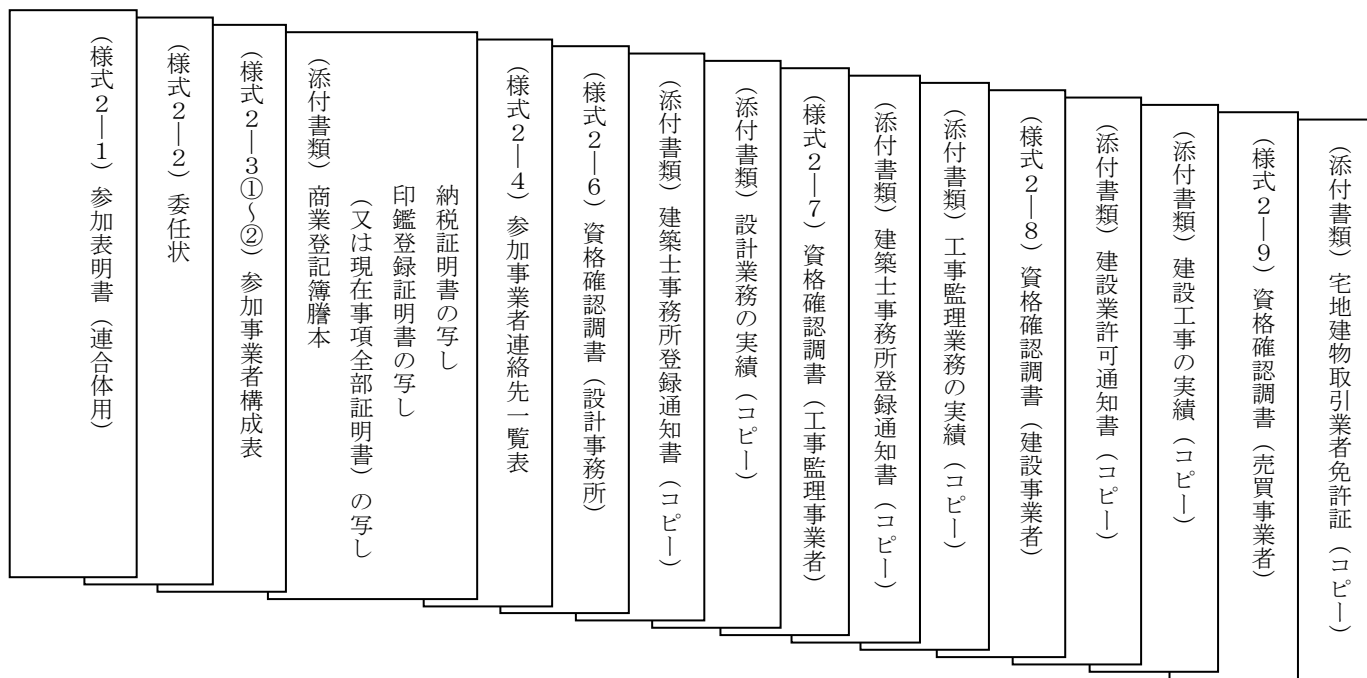
第3 参加表明書の綴じ方の例

- (1) 正本1部をファイリングし、必要に応じて見出しラベルを貼付する。
- (2) 提出書類は、差し替えが容易にできるファイリング（左端にパンチ穴を開け、ファイルに綴じ込む等）とする。

ア 単独事業者の場合



イ 連合体の場合



第4 提出書類リスト

1 説明会及び質問

名 称	様 式
事業者募集要領等に関する説明会参加申込書	1-1
参加表明に関する質問書	1-2
事業者募集要領等に関する質問書	1-3

2 応募資格の適格審査

名 称	様 式
参加表明書（単独事業者用、連合体用） （商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）の写し、印鑑登録証明書の写し） （納税証明書（所得税・法人税・消費税・県民税・事業税）の写し）	2-1
委任状	2-2
参加事業者構成表	2-3 ①、②
参加事業者連絡先一覧表	2-4
資格確認調書（単独事業者）	2-5 ①～③
資格確認調書（設計事業者）	2-6
資格確認調書（工事監理事業者）	2-7
資格確認調書（建設事業者）	2-8
資格確認調書（売買事業者）	2-9

3 提案書

名 称	様 式
提案書提出書（単独事業者用、連合体用）	3-1
応募者の適格審査チェックリスト	3-2
住宅等の供給体制に関する提案書	3-3 ①
住まい・まちづくり及び施工計画に関する提案書	3-3 ②～④
建設工期・売買価格提案書	3-4 ①、②
資金調達計画書	3-5
事業工程表	3-6
直近の経営事項審査の総合評定値通知書の写し（正本のみ添付）	—

事業者募集要領等に関する説明会 参加申込書

「穴水町買取型災害公営住宅整備事業（(仮称)上野地区）」に関する説明会への参加を申し込みます。

会 社 名	
所 在 地	
担 当 者 名	
所 属	
電 話 番 号	
電子メールアドレス	
説明会参加者人数	

注：申込期間：令和7年1月20日（月）～令和7年1月29日（水）午後5時必着

注：申込については、下記まで電子メールでお願いします。

注：資料は各自で用意してください。

【申込先】

穴水町役場 地域整備課 災害公営住宅建設室

TEL：0768-52-3680

電子メールアドレス：chiiki@town.anamizu.lg.jp

(様式1-2)

令和 年 月 日

参加表明に関する質問書

「穴水町買取型災害公営住宅整備事業（(仮称)上野団地）」の参加表明に関して、以下のとおり質問します。

提出者	会 社 名			
	所 在 地			
	担当者名			
	所 属			
	電話番号			
	メールアドレス			
番号	区分	頁	事項	内容

注：1 欄が不足する場合は、複写して記入・提出すること。

注：2 提出期間：令和7年1月20日（月）～令和7年1月31日（金）午後5時必着

注：3 質問が複数ある場合には「番号」を振ること。公表した図書等に対する質問の場合は、「区分」に「事業者募集要領」等、「頁」に該当ページ、「事項」に当該ページの表題等を記載すること。

事業者募集要領等に関する質問書

「穴水町買取型災害公営住宅整備事業（(仮称)上野団地）」の募集要領等に関して、以下のとおり質問します。

提出者	会 社 名			
	所 在 地			
	担当者名			
	所 属			
	電話番号			
	メールアドレス			
番号	区分	頁	事項	内容

注：1 欄が不足する場合は、複写して記入・提出すること。

注：2 第1回提出期間：令和7年1月20日（月）～令和7年1月31日（金）午後5時必着
第2回提出期間：令和7年2月7日（金）～令和7年2月14日（金）午後5時必着

注：3 質問が複数ある場合には「番号」を振ること。公表した図書等に対する質問の場合は、「区分」に「事業者募集要領」等、「頁」に該当ページ、「事項」に当該ページの表題等を記載すること。

参加表明書

穴水町長 吉村 光輝 様

提出者

商号又は名称：

所在地：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

(携帯電話等注：1)：

E-mail：

「穴水町買取型災害公営住宅整備事業（(仮称)上野団地）」について、事業者募集要領に基づき参加することを表明します。

なお、本事業にかかる「事業者募集要領 第4 応募者の要件」に該当するものであること、並びに本書及び様式2-5の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

注：1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注：2 提出期間：令和7年1月20日（月）～令和7年2月4日（火）

（簡易書留郵便による場合は、令和7年2月4日（火）必着）

注：3 次の書類を添付すること。

・事業者の商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）の写し

・事業者の印の印鑑登録証明書の写し（発効日から3ヶ月以内のもの）

ただし、個人事業者は商業登記簿謄本に代わる書類の提出は不要とする。

注：4 税に関し滞納がないことの証明等の書類を添付すること。

1. 国税（税務署）

納税証明書交付請求書にて下記の交付を受け提出すること。

個人の場合：「証明書の種類（その3の2）」にて請求する「申告所得税及復興特別所得税」と「消費税及地方消費税」に未納税額がないことの証明書

法人の場合：「証明書の種類（その3の3）」にて請求する「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納税額がないことの証明書

2. 県税（県総合（県税）事務所）

納税証明書交付申請書にて下記の申請をし、交付を受け提出すること。

使用目的欄：「その他」に☒付け、カッコ内に「穴水町買取型災害公営住宅整備事業の応募」と記載する。

証明事項欄：「県税全般 滞納がないこと」に☒を付ける。

3. 個人県民税（市町村）

個人（法人）県民税は住所を有する市町村が窓口となるので、必要な申請を行い、交付（滞納がないことの証明等）を受け提出すること。

(様式2-1) 注：連合体の場合

令和 年 月 日

参加表明書

穴水町長 吉村 光輝 様

提出者

連 合 体 名 :

代 表 事 業 者 :

所 在 地 : 注：代表事業者の本店所在地を記入

代 表 者 氏 名 : 印

連絡担当者

所 属 :

氏 名 :

電 話 番 号 :

(携帯電話等注：1) :

E - m a i l :

「穴水町買取型災害公営住宅整備事業（(仮称)上野団地）」について、事業者募集要領に基づき参加することを表明します。

なお、本事業にかかる「事業者募集要領 第4 応募者の要件」に該当するものであること、並びに本書及び様式2-3、2-4、2-6、2-7、2-8、2-9の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

注：1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注：2 提出期間：令和7年1月20日（月）～令和7年2月4日（火）

（簡易書留郵便による場合は、令和7年2月4日（火）必着

(様式2-2)

令和 年 月 日

委任状

穴水町長 吉村 光輝 様

連合体構成事業者

所 在 地：

商号又は名称：

代 表 者 氏 名：

印

連合体構成事業者

所 在 地：

商号又は名称：

代 表 者 氏 名：

印

連合体構成事業者

所 在 地：

商号又は名称：

代 表 者 氏 名：

印

私達は、下記の者に「穴水町買取型災害公営住宅整備事業（（仮称）上野団地）」に関する次の権限を委任します。

記

代表事業者（代理人）

所 在 地：

商号又は名称：

代 表 者 氏 名：

印

代表事業者（代理人）提出書類等使用印鑑

印

委任事項

- 1 提出書類等の提出に関すること
- 2 町との連絡調整等に関すること

注：1 連合体構成事業者欄が不足する場合は、複写のうえ連続して記入すること。（複数頁可）

注：2 次の書類を添付すること。

- ・全事業者の商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）の写し
- ・全事業者の印の印鑑登録証明書の写し（発効日から3ヶ月以内のもの）

ただし、個人事業者は商業登記簿謄本に代わる書類の提出は不要とする。

注：3 連合体構成等の事情を考慮し、1頁に1構成事業者の記名押印とすることは可とする。

ただし、代表事業者はすべてに記名押印すること。

(様式2-3①)

参加事業者構成表

1 代表事業者

代 表 事 業 者	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	

2 設計事業者及び工事監理事業者

(役割) ☐ 設 計 事 業 者 ☐ 工事監理事業者	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	
(役割) ☐ 設 計 事 業 者 ☐ 工事監理事業者	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	
(役割) ☐ 設 計 事 業 者 ☐ 工事監理事業者	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	

注：該当する業務にチェックを入れること。

3 建設事業者

建設事業者①	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	
建設事業者②	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	
建設事業者③	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	
建設事業者④	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	
建設事業者⑤	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	

(様式2－3②)

4 売買事業者

宅地建物取引事業者	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
	免許証番号	免許（ ） 号

注：1 欄が不足する場合は、複写のうえ記入すること。(複数頁可)

注：2 全事業者の納税証明書の写しの最新のものを添付すること。

注：3 添付する納税証明書の写しはコピーでも可とする。

1. 国税（税務署）

納税証明書交付請求書にて下記の交付を受け提出すること。

個人の場合：「証明書の種類（その3の2）」にて請求する「申告所得税及復興特別所得税」と「消費税及地方消費税」に未納税額がないことの証明書

法人の場合：「証明書の種類（その3の3）」にて請求する「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納税額がないことの証明書

2. 県税（県総合（県税）事務所）

納税証明書交付申請書にて下記の申請をし、交付を受け提出すること。

使用目的欄：「その他」に☒付け、カッコ内に「穴水町買取型災害公営住宅整備事業の応募」と記載する。

証明事項欄：「県税全般 滞納がないこと」に☒を付ける。

3. 個人県民税（市町村）

個人（法人）県民税は住所を有する市町村が窓口となるので、必要な申請を行い、交付（滞納がないことの証明等）を受け提出すること。

(様式2-4)

参加事業者連絡先一覧表

代表事業者 構成事業者①	商号又は名称	
	担 当 者 名	
	所 属	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	電子メールアドレス	
構成事業者②	商号又は名称	
	担 当 者 名	
	所 属	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	電子メールアドレス	
構成事業者③	商号又は名称	
	担 当 者 名	
	所 属	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	電子メールアドレス	
構成事業者④	商号又は名称	
	担 当 者 名	
	所 属	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	電子メールアドレス	
構成事業者⑤	商号又は名称	
	担 当 者 名	
	所 属	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	電子メールアドレス	

注：欄が不足する場合は、複写のうえ記入すること。(複数頁可)

(様式2-5①)

資格確認調書（単独事業者）

1 基本要件

(1) 設計・工事監理業に関する資格の確認

建 築 士 事 務 所	名 称		適・否
	所 在 地		
	一級建築士事務所、 二級建築士事務所 又は木造建築士事務所の別		
登録申請者	氏名又は名称		
	住所又は事務所所在地		
登録年月日	〇〇 年 月 日		
登録番号			
有効期間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
建 築 士 在 籍 数	一 級		—
	二 級		

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 建築士法第23条の3第1項の規定に基づく建築士事務所登録通知書のコピーを添付すること。

(2) 建築工事業に関する資格の確認

商号又は名称		適・否
代表者氏名		
許可番号		
許可の有効期限		
建設業の種類		

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 建設業法第3条の規定に基づく建設業許可通知書のコピーを添付すること。

(3) 宅地建物取引業に関する資格の確認

商号又は名称			適・否
代表者氏名			
主たる事務所			
免許証番号			
有効期間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
専任の宅地 建物取引士	氏 名		—
	登録番号		

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 宅地建物取引業法第3条第1項の規定に基づく宅地建物取引業者免許証及び同法第22条の2第1項に基づく宅地建物取引士証のコピーを添付すること。

(様式2-5②)

2 主要業務の実績**(1) 設計業務の実績**

1	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階 数		
	構 造		戸 数	戸	
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から	令和 年 月 日まで		
	備 考				
2	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階 数		
	構 造		戸 数	戸	
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から	令和 年 月 日まで		
	備 考				

・平成27年1月1日から令和6年12月31日までの10年間の間に元請けとして受注し完了した、鉄骨造の共同住宅（10戸以上）の建築物の新築設計業務の実績を記入すること。

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。

（確認済証及び検査済証の写し、TECRIS実績の写し、契約書の写し等）

注：3 複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

(2) 工事監理業務の実績

1	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階 数		
	構 造		戸 数	戸	
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から	令和 年 月 日まで		
	備 考				
2	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階 数		
	構 造		戸 数	戸	
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から	令和 年 月 日まで		
	備 考				

・平成27年1月1日から令和6年12月31日までの10年間の間に元請けとして受注し完了した、鉄骨造の共同住宅（10戸以上）の建築物の新築工事監理業務の実績を記入すること。

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。

（確認済証及び検査済証の写し、TECRIS実績の写し、契約書の写し等）

注：3 複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

(様式2-5③)

(3) 施工業務の実績

1	業 務 名					適・否
	工 事 場 所					
	建 築 主 名					
	延 べ 面 積	m ²	階 数			
	構 造		戸 数	戸		
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで				
	備 考					
2	業 務 名					適・否
	工 事 場 所					
	建 築 主 名					
	延 べ 面 積	m ²	階 数			
	構 造		戸 数	戸		
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで				
	備 考					

- ・平成27年1月1日から令和6年12月31日までの10年間の間に元請けとして受注し完了した、鉄骨造の共同住宅（10戸以上）の建築物の新築施工業務の実績を記入すること。

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。

（確認済証及び検査済証の写し、TECRIS実績の写し、契約書の写し等）

注：3 複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

(様式2-6)

資格確認調書（設計事業者）

1 基本要件

建築士事務所	名 称			適・否
	所 在 地			
	一級建築士事務所、 二級建築士事務所 又は木造建築士事務所の別			
登録申請者	氏名又は名称			
	住所又は事務所所在地			
登録年月日	〇〇 年 月 日			
登録番号				
有効期間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
建築士在籍数	一 級			—
	二 級			

2 主要業務の実績

1	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階 数		
	構 造		戸 数	戸	
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
	備 考				
2	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階 数		
	構 造		戸 数	戸	
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
	備 考				

・平成27年1月1日から令和6年12月31日までの10年間の間に元請けとして受注し完了した、鉄骨造の共同住宅（10戸以上）の建築物の新築設計業務の実績を記入すること。

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 建築士法第23条の3第1項の規定に基づく建築士事務所登録通知書のコピーを添付すること。

注：3 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。
(確認済証及び検査済証の写し、TECRIS実績の写し、契約書の写し等)

注：4 複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

(様式2-7)

資格確認調書（工事監理事業者）

1 基本要件

建築士事務所	名 称		適・否
	所 在 地		
	一級建築士事務所、 二級建築士事務所 又は木造建築士事務所の別		
登 録 申 請 者	氏名又は名称		
	住所又は事務所所在地		
登 録 年 月 日	〇〇 年 月 日		
登 録 番 号			
有 効 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
建築士在籍数	一 級		—
	二 級		

2 主要業務の実績

1	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階 数		
	構 造		戸 数	戸	
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
	備 考				
2	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階 数		
	構 造		戸 数	戸	
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
	備 考				

・平成27年1月1日から令和6年12月31日までの10年間の間に元請けとして受注し完了した、鉄骨造の共同住宅（10戸以上）の建築物の新築工事監理業務の実績を記入すること。

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 建築士法第23条の3第1項の規定に基づく建築士事務所登録通知書のコピーを添付すること。

注：3 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。
（確認済証及び検査済証の写し、TECRIS実績の写し、契約書の写し等）

注：4 複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

(様式2-8)

資格確認調書（建設事業者）

1 基本要件

商号又は名称		適・否
代表者氏名		
許可番号		
許可の有効期限		
建設業の種類		

2 主要業務の実績

1	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階 数		
	構 造		戸 数	戸	
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
	備 考				
2	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階 数		
	構 造		戸 数	戸	
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
	備 考				

・平成27年1月1日から令和6年12月31日までの10年間の間に元請けとして受注し完了した、鉄骨造の共同住宅（10戸以上）の建築物の新築施工業務の実績を記入すること。

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 建設業法第3条の規定に基づく建設業許可通知書のコピーを添付すること

注：3 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。
(確認済証及び検査済証の写し、TECRIS実績の写し、契約書の写し等)

注：4 構成事業者ごとに、複写のうえ記入すること。(複数頁可)

注：5 複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

参加者番号：

(様式2-9)

資格確認調書（売買事業者）

1 基本要件

商号又は名称			適・否
代表者氏名			
主たる事務所			
免許証番号			
有効期間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
専任の宅地 建物取引士	氏名		—
	登録番号		

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 宅地建物取引業法第3条第1項の規定に基づく宅地建物取引業者免許証及び同法第22条の2第1項に基づく宅地建物取引士証のコピーを添付すること。

参加者番号：

(様式3-1) 注：単独事業者の場合

提案書提出書

令和 年 月 日

穴水町長 吉村 光輝 様

提出者

所 在 地：

商号又は名称：

代 表 者 氏 名：

印

連絡先担当者

所 属：

氏 名：

電 話 番 号：

(携帯電話等注：1)：

E - m a i l：

「穴水町買取型災害公営住宅整備事業（(仮称)上野地区）」について、事業者募集要領に基づき別添のとおり提案書を提出します。

注：1 「携帯電話等」欄には、休日等において連絡可能な番号を記載すること。

注：2 提出期間：令和7年2月7日（金）～令和7年2月27日（木）

（簡易書留郵便による場合は、令和7年2月27日（木）必着）

(様式3-1) 注：連合体の場合

提案書提出書

令和 年 月 日

穴水町長 吉村 光輝 様

提出者

所 在 地：注：代表事業者の本店所在地を記入

商号又は名称：注：連合体名を記入

代表事業者：

代表者氏名： 印

連絡先担当者

所 属：

氏 名：

電 話 番 号：

(携帯電話等注：1)：

E - m a i l：

「穴水町買取型災害公営住宅整備事業（(仮称) 上野地区）」について、事業者募集要領に基づき別添のとおり提案書を提出します。

注：1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注：2 提出期間：令和7年2月7日（金）～令和7年2月27日（木）

（簡易書留郵便による場合は、令和7年2月27日（木）必着）

(様式3-2)

応募者の適格審査チェックリスト

項 目		確認事項	チェック欄	
			提出者	町
供給能力	住宅供給体制	予定戸数を供給する体制は十分か。 事業期間内に供給が可能か。		
	引渡し期日	令和8年9月下旬までに引渡し可能か。		
	資金調達	自己資金及び銀行等からの融資など、事業中の資金調達が適切に計画されているか。		
要求性能等	敷地	基本条件等を遵守した内容となっているか。		
	住宅	基本条件等に沿った内容となっているか。		
		要求水準を満たす計画となっているか。		
		住戸タイプの条件を満たしているか。 鉄骨造 ・Aタイプ（45～50㎡ 1DK）15戸 （うち1戸車椅子利用者向け住戸があるか） ・Bタイプ（55～60㎡ 2DK）25戸 ・Cタイプ（65～70㎡ 3DK）10戸		
		附帯施設等は条件通り計画されているか。 ・集会所（約250㎡程度）が1箇所あるか。 集会所全体で約100㎡（集会所約60㎡、多目的室約40㎡）であるか。 ・広場（150～250㎡程度）が1箇所あるか。		
	その他	要求性能等を満たした配置図、平面図・立面図・提案書が作成されているか。		
工期・価格	住宅等の建設工期	事業者募集要領で示した事業スケジュールを遵守した内容となっているか。		
	住宅等の売買価格	事業者募集要領で示した提案上限額以下となっているか。		
その他	関係法令への適合	建築基準法等関係法令の規定に対して、重大な不適合箇所がないか。		
	その他	事業者募集要領で示したその他の条件に対して、重大な不適合箇所がないか。		

注：提出者チェック欄は、応募者自身が要件を満たしているかを確認したうえで、○を記すこと。

(様式3-3①)

住宅等の供給体制に関する提案書

(注意事項)

- ・ 住宅等の供給体制、事業者の特徴、特に重視する業務上の配慮事項等。
 - ・ 直近の経営事項審査における建築工事業の完成工事高を記載すること。
併せて、経営事項審査の総合評定値通知書の写しを正本に添付すること。
(副本に経営事項審査の総合評定値通知書の写しの添付はしないこと)
 - ・ 文章を補完するために組織体制図等も使用可とする。
 - ・ 提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。
 - ・ 用紙は、A4版タテ1枚とする。
 - ・ 記載する文字の大きさは原則として10ポイント以上とする。
- ※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

住まい・まちづくり及び施工計画に関する提案書

(注意事項)

＜提案の視点＞

- ・安心・安全や快適性・利便性への配慮
- ・高齢者世帯や子育て世帯等、多様な入居世帯の安心・安全、快適な暮らしへの配慮
- ・入居世帯のコミュニティ形成や地域コミュニティ醸成への配慮
- ・環境負荷やライフサイクルコストの低減への配慮
- ・周辺の住環境（プライバシー、日照、騒音等）への配慮、地域の景観と調和への配慮
- ・施工管理、品質確保
- ・安全対策、周辺への配慮

○住棟の全体配置計画図、平面図及び立面図等を提案すること。

○住戸のタイプ別平面図を提案すること。

○各事業者の独自提案を記載し、図面等と一体的・効果的に提案内容をアピールすること。

○文章を補完するために写真、イラスト、図、模型写真等も使用可とする。

○提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。

○提案の項目は、本要領第 3 を参照すること。

○用紙は、A 3 版ヨコ 1 枚とする。

○記載する文字の大きさは原則として 10 ポイント以上とする。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

※上記注意事項及び事業者募集要領第 3 提案内容、2 提案の項目(2)住まい・まちづくりに関すること及び(3)施工計画に関することに記載された内容を様式 3－3 ②、③、④の 3 枚に記載を行うこと。

(様式 3－3 ③)

住まい・まちづくり及び施工計画に関する提案書

(注意事項)

＜提案の視点＞

- ・安心・安全や快適性・利便性への配慮
- ・高齢者世帯や子育て世帯等、多様な入居世帯の安心・安全、快適な暮らしへの配慮
- ・入居世帯のコミュニティ形成や地域コミュニティ醸成への配慮
- ・環境負荷やライフサイクルコストの低減への配慮
- ・周辺の住環境（プライバシー、日照、騒音等）への配慮、地域の景観と調和への配慮
- ・施工管理、品質確保
- ・安全対策、周辺への配慮

○住棟の全体配置計画図、平面図及び立面図等を提案すること。

○住戸のタイプ別平面図を提案すること。

○各事業者の独自提案を記載し、図面等と一体的・効果的に提案内容をアピールすること。

○文章を補完するために写真、イラスト、図、模型写真等も使用可とする。

○提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。

○提案の項目は、本要領第 3 を参照すること。

○用紙は、A 3 版ヨコ 1 枚とする。

○記載する文字の大きさは原則として 10 ポイント以上とする。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

※上記注意事項及び事業者募集要領第 3 提案内容、2 提案の項目(2)住まい・まちづくりに関すること及び(3)施工計画に関する事に記載された内容を様式 3－3 ②、③、④の 3 枚に記載を行うこと。

(様式 3－3④)

住まい・まちづくり及び施工計画に関する提案書

(注意事項)

＜提案の視点＞

- ・安心・安全や快適性・利便性への配慮
- ・高齢者世帯や子育て世帯等、多様な入居世帯の安心・安全、快適な暮らしへの配慮
- ・入居世帯のコミュニティ形成や地域コミュニティ醸成への配慮
- ・環境負荷やライフサイクルコストの低減への配慮
- ・周辺の住環境（プライバシー、日照、騒音等）への配慮、地域の景観と調和への配慮
- ・施工管理、品質確保
- ・安全対策、周辺への配慮

○住棟の全体配置計画図、平面図及び立面図等を提案すること。

○住戸のタイプ別平面図を提案すること。

○各事業者の独自提案を記載し、図面等と一体的・効果的に提案内容をアピールすること。

○文章を補完するために写真、イラスト、図、模型写真等も使用可とする。

○提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。

○提案の項目は、本要領第 3 を参照すること。

○用紙は、A 3 版ヨコ 1 枚とする。

○記載する文字の大きさは原則として 10 ポイント以上とする。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

※上記注意事項及び事業者募集要領第 3 提案内容、2 提案の項目(2)住まい・まちづくりに関すること及び(3)施工計画に関する事に記載された内容を様式 3－3②、③、④の 3 枚に記載を行うこと。

(様式 3 - 4 ①)

建設工期・売買価格提案書（(仮称) 上野団地）

1 住宅等の建設工期

建設工期 (様式 3 - 6 事業工程表と整合させること)	令和〇〇年〇〇月〇〇日限り
----------------------------------	---------------

- 注：1 建設工期は、事業着手日から基本協定書（案）第 23 条第 1 項の完成検査が完了するまでとする。なお、公募上の建設工期は、令和 8 年 9 月 18 日限りであるため、注意すること。
- 注：2 事業着手日を令和 7 年 3 月 13 日(選定事業者決定予定日)に設定して、建設工期を提案すること。なお、左記年月日は、建設工期を算出するために設定する基準日であり、実際の建築工事着工が可能となる日とは異なる。
- 注：3 売買契約の際に工期の根拠となるため、実現可能な建設工期を記入すること。
- 注：4 売買契約の締結は、町議会の議決が必要となるため、設計確認から売買契約までは、30 日の期間を見込み、建設工期を提案すること。
- 注：5 調査（地質調査等）、設計（基本設計及び実施設計）、建築確認（建築基準法第 6 条）、住宅性能評価（住宅の品質確保の促進等に関する法律第 6 条の規定に基づく設計及び建設住宅性能評価）の審査等に要する期間を含むこと。
- 注：6 地縄張り作業や丁張り作業、仮設物（仮設トイレ・仮設事務所・仮囲い等）設置作業期間及び年末年始等の休工日を含むこと。

2 住宅等の売買価格

住宅等の売買価格	円
----------	---

- 注：1 住宅等の売買価格は、「3 住宅本体工事等の売買価格内訳の合計」と「4 その他整備費の売買価格内訳のうち、外構・附帯施設工事費、共同施設整備費、敷地整備費」の合計とすること。
- 注：2 売買価格は、住宅本体工事等の売買価格及びその他整備費の売買価格を参考とし、町と選定事業者で協議のうえ、売買契約締結までに確定するものとする。

(様式3-4②)

建設工期・売買価格提案書（(仮称) 上野団地）

3 住宅本体工事等の売買価格 内訳

事 項	売買価格（円） （消費税含む）	備 考
1 設計・工事監理費		
設計費	円	地質調査費含む
工事監理費	円	
小 計 (1)	円	注 1
2 住宅本体工事費（エレベーターを含む）		
建築工事	円	
電気設備工事	円	
機械設備工事	円	
算出根拠	1戸当たり平均床面積 m ²	
小 計 (2)	円	注 2
3 集会所工事費		
小 計 (3)	円	注 3
合 計 ((1)+(2)+(3))	円	注 4

注：1 事業者募集要領【別表2】提案上限額の「1 設計・工事監理費」を提案上限額とする。

注：2 事業者募集要領【別表2】提案上限額の「2 住宅本体工事費」を提案上限額とする。

注：3 事業者募集要領【別表2】提案上限額の「3 集会所工事費」を提案上限額とする。

注：4 事業者募集要領【別表2】提案上限額の「合計((1)+(2)+(3))」を提案上限額とする。

4 その他整備費の売買価格 内訳

事 項	売買価格（円） （消費税含む）	備 考
住宅の杭工事費、地盤改良工事費	円	参考
集会所の地盤改良工事費	円	参考
外構・附帯施設工事費、共同施設整備費、敷地整備費	円	注 1
合 計	円	

注：1 事業者募集要領【別表2】提案上限額の「6 外構・附帯施設工事費、共同施設整備費、敷地整備費」を提案上限額とする。

(様式3-5)

資金調達計画書

(単位：円)

事業資金 調達内訳 (円)	事業費総額	
	自己資金	
	借入金	
	その他	
	合 計	
上記借入金 調達予定先 ①	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者（役職等）	
	T E L	
上記借入金 調達予定先 ②	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者（役職等）	
	T E L	

注：1 調達予定先が2以上ある場合には、適時行を追加して記載すること。（複数頁可。）

注：2 自己資金については、預金残高証明等、自己資金残高を示すものを本様式に添付すること。

なお、副本にはコピーを添付すること。

注：3 資金調達は、単独事業者又は連合体としての調達とする。

注：4 資金調達予定先からの融資承諾書（融資証明依頼書）の提出を求める。また、審査段階で、調達予定先への確認を行うこともある。

参加者番号：

(様式3-6)

事業工程表

年月 項目		令和7年度											令和8年度				
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	〇月	〇月	1月	2月	3月	4月	5月	〇月	〇月	9月
地質調査等																	
基本設計																	
実施設計																	
確認申請																	
開発許可申請																	
性能評価																	
工事施工																	
完成検査																	

注：1 各項目の実施期間を実線で示し、日付を明示すること。また、各種申請、検査、工事着手、完了時期等を明示すること。

注：2 様式3-4で提案する「建設工期」と整合させること。なお、建設工期は、事業着手日から基本協定書（案）第23条第1項の完成検査が完了するまでであり、基本協定書（案）第24条の買取検査（住宅等の引渡し）が完了するまでではないので、注意すること。また、公募上の建設工期は、令和8年9月18日限りであるため、注意すること。

注：3 売買契約の締結は、町議会の議決が必要となるため、設計確認から売買契約までは、30日の期間を見込み、この期間を明示すること。

注：4 各項目は例示であり、適宜欄を追加し、参加者の提案に応じた内容とすること。

注：5 A4版で横1枚に整理すること。